

平成 20 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 アイ・ティー・シーネットワーク株式会社  
代表者名 代表取締役社長 寺本 一三  
(コード番号 9422 東証第 1 部)  
問合せ先 経営企画部長 藤内 聖文  
(TEL. 03- 5739 - 3702 )

## 株式会社日立モバイルの移動体通信事業の 当社子会社 (ITC モバイル株式会社) への 会社分割による承継に関する契約締結について

当社及び当社全額出資子会社である ITC モバイル株式会社 (代表取締役社長: 大澤雅弘、以下「ITC モバイル」といいます。) は、株式会社日立製作所の全額出資子会社である株式会社日立モバイル (以下「日立モバイル」といいます。) の移動体通信事業を、平成 20 年 7 月 1 日を効力発生日として、会社分割 (吸収分割) の方法により承継することに合意し、本日、合意書及び分割契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 会社分割の目的

携帯電話流通販売市場は普及に伴う成熟がみられる一方で、今後とも買替えを中心に年間 4,000 万台を超える安定的な需要が見込まれます。また、通信キャリアが 1 億人を超えるお客様へのロイヤリティ・マーケティングを効果的に行っていくために、お客様へのきめ細かなサービス説明や技術サポートを提供するキャリア認定ショップの重要性はますます高まっており、一層の接客レベル向上と効率化が求められています。このような事業環境において、当社は、良質のキャリア認定ショップ網を有する事業者の M&A と法人市場の早期開拓を以前より成長の鍵と位置づけ、平成 18 年 8 月には株式会社イドムコミュニケーションズを買収し、また法人営業組織を 200 名体制に拡充する等、成長に向けて着実に手を打って参りました。

今般、以下のような事業統合シナジーにより当社グループの企業価値の増大を図ることを目的として、全国にドコモショップ・au ショップ等 80 店舗を有し、また業界有数の高い接客品質を誇る日立モバイルの移動体通信事業を、会社分割により承継することとなりました。

①日立モバイルが全国的に運営するキャリア認定ショップの獲得により、お客様インタフェースを質量ともに拡充することができます。

②両社グループの有するショップ運営ノウハウの相互交流により、お客様満足の一層の向上と同業者との差別化を図ることができます。

③同社法人営業組織との統合により、日立製作所グループを中心に法人顧客基盤を拡大できます。

本件により、当社グループの年間販売台数は 200 万台を超え、また約 2,000 社の法人顧客基盤を有することとなり、業界大手の中での地位を更に向上させるものとなります。

なお、当社は、本件会社分割の完了後、直ちに ITC モバイルを吸収合併し、人財交流を含めて上記シナジーを早期に創出する体制を整備する方針です。吸収合併の詳細につきましては、当社での機関決定時に改めて開示いたします。

## 2. 会社分割の要旨

### (1) 分割の日程 (ITC モバイル)

分割の決定	平成 20 年 4 月 23 日 (水)
分割契約締結	平成 20 年 4 月 23 日 (水)
分割承認株主総会	平成 20 年 6 月 30 日 (月) (予定)
分割の予定日 (効力発生日)	平成 20 年 7 月 1 日 (火) (予定)
金銭交付日	平成 20 年 7 月 1 日 (火) (予定)

### (2) 分割方式

日立モバイルを分割会社とし、ITC モバイルを承継会社とする物的分割です。

### (3) 分割に係る割当ての内容

本件会社分割に際して、ITCモバイルは日立モバイルに対し、承継する権利義務の対価として、金約7,500百万円を交付いたします。

### (4) 分割に係る割当ての内容の算定の考え方

分割の対価の額を決定するにあたり、当社及びITCモバイルは、第三者機関として株式会社KPMG FASを選任した上で、同社の専門家による移動体通信事業の事業価値の算定結果（当社への承継によるシナジー効果を含み、ディスカウント・キャッシュフロー法 (DCF法)（最大約86億円との算定）及び株価倍率法（最大約49億円との算定）を用いております。）を踏まえ、金額を算定しております。

分割の対価の額の決定においては、上記により金額を提示した後、当社及びITCモバイルと日立モバイルの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものです。

なお、株式会社KPMG FASは、当社及びITCモバイルの関連当事者には該当いたしません。

### (5) 承継により増加する資本金等

ITCモバイルの資本金等は増加しません。

### (6) 日立モバイルの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立モバイルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### (7) ITCモバイルが承継する権利義務

ITCモバイルは、承継する事業の遂行上必要と判断される当該事業に係る資産・負債、労働契約及びその他の契約（分割契約書において除外されるものを除きます。）を日立モバイルから承継します。

(8) 債務履行の見込み

ITCモバイルと日立モバイルは、分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要（平成20年3月31日現在）

(1) 商号	ITCモバイル株式会社（承継会社）	株式会社日立モバイル（分割会社）
(2) 事業内容	卸売業、小売業及びサービス業	移動体通信機器、自動車関連機器の販売および保守サービス
(3) 設立年月日	平成20年4月15日	昭和25年8月18日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー26階	東京都品川区東品川 2-5-8 天王洲パークサイドビル15階
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大澤 雅弘	取締役社長 鈴木 昌宏
(6) 資本金	1円	1,384百万円
(7) 発行済株式数	1株	22,000,000株
(8) 純資産	1円（単体）	8,525百万円（単体）（注2）
(9) 総資産	0百万円（単体）	17,690百万円（単体）（注2）
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	0名（単体）	604名（単体）（注2）
(12) 主要取引先		KDDI(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、日産自動車(株)
(13) 大株主及び持株比率	アイ・ティ・シーネットワーク(株) 100.00%	(株)日立製作所 100.00%
(14) 主要取引銀行		三菱東京UFJ銀行／みずほコーポレート銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当事項はございません。	

(16) 最近3年間の業績 (単位：百万円)

	ITCモバイル株式会社（承継会社） （単体）（注1）			株式会社日立モバイル（分割会社） （単体）		
	18年3月期	19年3月期	20年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
売上高	—	—	—	51,304	49,511	54,260
営業利益	—	—	—	1,135	469	579
経常利益	—	—	—	1,103	340	495
当期純利益	—	—	—	575	439	23
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	26.15	19.97	1.09
1株当たり配当金（円）	—	—	—	20.00	20.00	13.00
1株当たり純資産（円）	—	—	—	402.94	402.92	387.51

（注1） ITCモバイル株式会社は平成20年4月15日に設立され、決算期を迎えていないため、業績に関する数値については記載していません。

（注2） 平成19年3月31日現在

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する事業の事業内容

移動体通信事業 携帯電話の流通販売

キャリア認定ショップ 80店舗運営（直営店31店 運営委託店49店）

## (2) 承継する事業の経営成績

(単位:百万円)

	承継事業(a) 平成20年3月期見込み (注)	当社(b) 平成20年3月期(単体)予想	比率(a/b)
売上高	32,700	151,700	21.6%
売上総利益	4,700	21,220	22.1%
営業利益	510	4,770	10.7%
経常利益	510	4,910	10.4%

(注) 分割会社からの情報に基づき当社において見積り算出したものです。

## (3) 承継する資産、負債の項目および金額(平成19年12月31日時点)

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流動資産	3,621	流動負債	3,020
固定資産	787	固定負債	95
資産合計	4,408	負債合計	3,115

※承継する資産及び負債の金額は、両当事者が別途合意するところに従い、分割期日の前日までの増減を加除した上で確定されます。

## 5. 会社分割後の子会社の状況

「1. 会社分割の目的」に記載のとおり、本件会社分割の完了後、当社は直ちに ITC モバイルを吸収合併する方針であります。

(1) 商号	ITC モバイル株式会社
(2) 事業内容	卸売業、小売業及びサービス業
(3) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー26階
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大澤 雅弘
(5) 資本金	1円
(6) 純資産	0百万円(注)
(7) 総資産	10,615百万円(注)
(8) 決算期	3月31日
(9) 会計処理の概要	企業結合に係る会計基準の取得に該当しのれんが発生する見込みですが、金額は未定です。のれんの償却年数については、5年間の均等償却を予定しております。
(10) 今後の見通し	本件会社分割により、当社グループへの事業シナジーによる企業価値の増大を図ります。具体的内容につきましては、「1. 会社分割の目的」に記載の通りです。なお、本件会社分割及び「1. 会社分割の目的」に記載した吸収合併の影響並びにこれらを踏まえた平成21年3月期の当社の業績予想につきましては、平成20年4月30日に発表する予定です。

(注) 4(3)に記した平成19年12月時点の承継資産による推定値であり、分割期日の前日までの分割会社の営業状況により変動します。

以 上

(ご参考) 当社の概要

(1) 商号	アイ・ティー・シーネットワーク株式会社 (承継会社を吸収合併する方針)
(2) 事業内容	携帯電話の卸売・販売及び携帯電話を利用したソリューションサービスの提供
(3) 設立年月日	平成9年8月19日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー26階
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 寺本 一三
(6) 資本金	2,714百万円(平成19年12月31日現在)
(7) 発行済株式数	111,123株
(8) 純資産	14,036百万円(平成19年12月31日現在)
(9) 総資産	39,928百万円(平成19年12月31日現在)
(10) 決算期	3月31日
(11) 従業員数	1,128名(平成19年12月31日現在)
(12) 主要取引先	株エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)
(13) 大株主及び持株比率	伊藤忠商事株式会社 60.7%
(14) 主要取引銀行	みずほコーポレート銀行／三井住友銀行／りそな銀行／住友信託銀行／農林中央金庫